



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,700	△3.9	△87	—	△0	—	△1,265	—
22年12月期第1四半期	1,769	△19.2	△197	—	△128	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△42.58	—
22年12月期第1四半期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	16,681	10,983	64.0	359.36
22年12月期	17,255	12,382	70.0	406.34

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 10,676百万円 22年12月期 12,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,070	△3.8	△300	—	△240	—	△250	—	△8.41
通期	6,320	△2.4	△490	—	△360	—	△400	—	△13.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 30,000,000株 22年12月期 30,000,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 291,353株 22年12月期 287,683株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 29,709,947株 22年12月期1Q 29,726,404株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4 -
2. その他の情報	4 -
(1) 重要な子会社の異動の概要	4 -
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4 -
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の概要	4 -
(4) 継続企業の前提に関する重要事象	5 -
3. 四半期連結財務諸表	6 -
(1) 四半期連結貸借対照表	6 -
(2) 四半期連結損益計算書	8 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	11 -
(5) セグメント情報	11 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12 -
(7) 重要な後発事象に関する注記	12 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調を辿っておりましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により多大な被害を受け、わが国経済に大きく影響し、また、今後の企業業績に与える影響は不透明であり予測し難い深刻な状況となりました。

建材業界におきましては、政府による景気刺激策により新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調にあるものの、依然として低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組んで参りました。

然しながら、東北地方太平洋沖地震の影響により、連結子会社ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場は、建屋及び生産設備に被害が発生し、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り閉鎖を決定いたしました。当該工場の閉鎖に伴う損失額につきましては、未確定要素が多い中、当第1四半期連結会計期間末時点において見積可能額12億5千1百万円を災害損失引当金として繰入いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は17億円（前年同四半期17億6千9百万円）、営業損失8千7百万円（前年同四半期1億9千7百万円）、経常損失0百万円（前年同四半期1億2千8百万円）、四半期純損失12億6千5百万円（前年同四半期1億4千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結会計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は16億7千2百万円（前年同四半期17億4千1百万円）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期2億1千7百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間において不動産賃貸事業の売上高は6千万円（前年同四半期6千1百万円）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期2千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が時価の減少等により、1億6千9百万円、また、現金及び預金1億2千5百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場閉鎖に伴う損失見積額12億5千1百万円を災害損失引当金として繰入れたことにより8億2千4百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が12億6千5百万円及びその他有価証券評価差額金が1億3千1百万円減少した結果、13億9千8百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失12億6千万円に短期借入れによる収入30億円及び災害損失引当金の増加額12億5千1百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額30億円及び仕入債務の減少額2億5千8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて1億3千1百万円減少し、68億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億7千7百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失12億6千万円に災害損失引当金の増加額12億5千1百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6千6百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額2億5千8百万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、9千1百万円となりました。これは、金融取引証拠金の減少による収入1億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入30億円がありましたが、短期借入金の返済による支出30億円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当面のわが国経済の見通しは見極めが難しい状況にあります。また、東北地方太平洋沖地震の当社グループに与える影響及びダントープロダクツ株式会社宇都宮工場の閉鎖に伴う影響については、販売面も含め現在精査中であり、現時点において未確定要素が多く、合理的な見積りが困難でありますので、平成23年12月期の当社グループ連結業績に与える影響の算定は困難であるため、業績予想の変更していません。今後、確定次第速やかに業績予想の変更を開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は6千6百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千7百万円であります。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社（ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱）は退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失は1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6千8百万円減少しております。

④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は5百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、営業損失を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き押し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組んでおります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889	7,015
受取手形及び売掛金	1,438	1,453
商品及び製品	1,008	1,055
仕掛品	76	73
原材料及び貯蔵品	155	149
デリバティブ債権	1	—
未収入金	32	22
その他	18	14
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	9,610	9,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345	1,367
機械装置及び運搬具(純額)	355	376
工具、器具及び備品(純額)	69	76
土地	296	296
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	2,066	2,117
無形固定資産		
ソフトウェア	47	58
その他	14	14
無形固定資産合計	62	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,564	4,733
金融取引証拠金	200	300
その他	224	301
貸倒引当金	△46	△42
投資その他の資産合計	4,942	5,292
固定資産合計	7,071	7,483
資産合計	16,681	17,255

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572	831
短期借入金	1,500	1,500
未払金	271	350
未払法人税等	55	72
賞与引当金	28	—
災害損失引当金	1,251	—
その他	222	184
流動負債合計	3,902	2,939
固定負債		
繰延税金負債	137	185
資産除去債務	17	—
退職給付引当金	351	428
長期預り保証金	1,264	1,291
負ののれん	24	27
固定負債合計	1,795	1,933
負債合計	5,697	4,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	9,079	10,344
自己株式	△100	△100
株主資本合計	10,615	11,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	192
評価・換算差額等合計	60	192
少数株主持分	307	308
純資産合計	10,983	12,382
負債純資産合計	16,681	17,255

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,769	1,700
売上原価	1,343	1,275
売上総利益	425	424
販売費及び一般管理費	623	512
営業損失(△)	△197	△87
営業外収益		
受取利息	42	11
為替差益	33	57
負ののれん償却額	5	2
デリバティブ利益	—	1
持分法による投資利益	—	22
その他	15	23
営業外収益合計	96	117
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	1	1
固定資産除却損等	0	0
投資有価証券売却損	—	8
デリバティブ損失	1	—
持分法による投資損失	0	—
投資顧問手数料	2	0
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	15	15
営業外費用合計	27	30
経常損失(△)	△128	△0
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
災害損失引当金繰入額	—	1,251
災害による損失	—	8
割増退職金	4	—
その他	—	0
特別損失合計	4	1,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△133	△1,260
法人税、住民税及び事業税	5	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,263
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△140	△1,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△133	△1,260
減価償却費	78	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
固定資産売却益	—	△0
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却益	△0	△0
投資有価証券売却損	5	8
負ののれん償却額	△5	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△76
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,251
受取利息及び受取配当金	△42	△11
支払利息	5	4
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	△4	△7
為替差損益(△は益)	△33	△57
デリバティブ損益(△は益)	1	△1
投資顧問手数料	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	51	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	84	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△258
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	△5
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	△27
その他	△17	△7
小計	△125	△263
利息及び配当金の受取額	44	11
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△22	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	△277

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△8
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△4	△11
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△20	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	4	10
金融取引証拠金の増加による支出	△4	△0
金融取引証拠金の減少による収入	—	100
短期貸付けによる支出	△12	△2
短期貸付金の回収による収入	12	2
デリバティブ取引による支出	△0	—
投資顧問手数料の支払による支出	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△5,000	△3,000
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,108	△131
現金及び現金同等物の期首残高	9,098	7,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,989	6,881

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は21億6千7百万円、営業損失は3億1千9百万円、不動産賃貸事業の売上高は5千8百万円、営業利益は2千1百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,741	61	1,802	(33)	1,769
営業利益又は営業損失(△)	△217	22	△194	(3)	△197

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,672	27	1,700	—	1,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32	△32	—
計	1,672	60	1,733	△32	1,700
セグメント利益又は損失(△)	△108	22	△85	△2	△87

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又は、のれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。